平成28年度 第1回 金沢市介護保険運営協議会	資料５
平成28年5月10日	

地域包括支援センター専門部会からの報告事項

（地域包括支援センター専門部会　報告）

１．平成２７年度実地調査結果について

地域包括支援センターの適正な運営を確保するため、職員配置、高齢者虐待への対応など、１５項目についての実地調査の結果について報告を受けるとともに、事業評価を実施した。

（結果の概要）

- すべての地域包括支援センターとも、概ね適正な運営が確保されていた。
- 職員配置状況については、退職や育児休業に伴い、一時的に職員配置が難しかったセンターがあった。
- 医療福祉分野だけでなく司法分野などとの連携強化、地域でのネットワークの構築、地域ケア会議開催、認知症サポーター養成講座の開催等が重点的に取り組まれていた。
- 支援困難ケースの傾向として、認知症、介護力不足、家族関係の問題、キーパーソンの不在、拒否等により支援につながりにくい、近隣とのトラブルなどがあげられ、家族単位での支援が必要なケースや支援が長期化するケースがある。また、件数も増加している。

また、介護予防支援計画における特定事業所における集中率を調査したところ、いくつかのセンターにおいて７割を超えるものがあった。超える理由について聴取したところ、正当な理由であった。

２．認知症の方を支える体制の整備について

金沢市では、「地域包括ケアシステムの構築」に向けた地域の連携強化を図るため、認知症施策を１つの切り口に、平成２８年度から、１９の日常生活圏域に配置する「認知症地域支援推進員」と「地域包括支援センター」が連携して、認知症施策を進めることで、地域の実情に応じた認知症の人を含めた高齢者支援の基盤づくりを進めていくことを確認した。